第6期事業年度（平成21年度）

事 業 報 告 書

自　平成21年　4月　1日
至　平成22年　3月31日

国立大学法人　岩手大学

国立大学法人岩手大学事業報告書

「Ⅰ　はじめに」

岩手大学の基本的な目標として、「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」を掲げている。これらに係る業務の実績に関する中期目標期間評価（平成 16 〜 19 事業年度）において、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」との評価を得たほか、「教育研究等の質の向上の状況」についても、教育の実施体制や地域貢献を重視した研究活動、地域発展に資する社会貢献活動への取組について「良好」な評価を得た。平成 21 年度は、中期目標・中期計画全体について、さらに、質的達成度を高めることを目指し業務に取り組んだ。

特に、重点的に取り組んだ業務として次の事項が上げられる。

・　教育研究分野の異なる５大学が連携する「いわて高等教育コンソーシアム」において、学生の主体的活動をテーマとしたシンポジウムを開催し､それぞれの大学の特徴を活かした学生の積極的活動を紹介した。また、単位互換について、５大学それぞれの特色ある講義科目を選定し単位互換の充実を推進するとともに、平成 22 年度に向けて、Web による履修申告の簡素化や遠隔講義システムの活用など授業環境の整備を図った。

・　平成 20 年度に設置した男女共同参画推進室における平成 21 年度の主な取組として、学部固有の課題・要望等の集約及び学部独自の取組等を行う「学部別ワーキンググループ」の設置、女性教員採用のためのポジティブ・アクションの実施、ホームページの開設、セミナーの開催、ワーク・ライフ・バランス相談室の試行的設置などにより、男女共同参画の推進を図った。これらの取組により、工学部で女性の助教２名を採用したほか、休日に勤務を命ぜられた教職員に対する託児費用の負担支援制度の試行などを実施した。また、男女共同参画担当副学長を平成 22 年４月１日から新たに任命することを決定し、さらなる推進を図っていくこととした。

・　節減効果が期待できる複写機への契約変更、暖房運転の短縮等による重油使用量の節減、漏水検査の実施による水道使用料の節減を図ったほか、光熱水使用状況を学内ウェブサイトに掲示し、省エネ・省資源意識の涵養に努めた結果、光熱水費が平成 16 年度比で７％を超える削減を達成した。

・　岩手大学の環境向上を目的に設立された「環境マネジメント学生委員会」と「環境マネジメント推進室」が、協働で省エネ・省資源の啓発活動及び種々の環境保全活動を行った。その結果、全国青年環境連盟（エコ・リーグ）が地球温暖化対策を中心に環境に配慮した取組を行っている全国の大学を評価する「エコ大学ランキング」で国公私立大学総合１位を獲得した。

・　人件費削減計画に基づく事務系職員２名の削減及び退職教員の不補充による教員５名を削減したほか、教員の欠員後補充を６ヵ月凍結したことによる人件費相当分を特定の教育研究分野等へ配分した。

・　学生への経済的支援として、社会人入学者を対象とした「学び直し」支援のための授業料減免措置を平成 19 年度から継続して実施した。また、就職内定取消の学生２名に対して、前期・後期授業料の全額免除を行った。

・　民間テレビ放送局との共同制作による岩手大学情報発信番組「ガンダイニング」の放映、学長記者会見等によって、地域社会に積極的な情報発信を行ったほか、創立 60 周年を契機に「岩手大学学生支援基金」を創設し、学生に対する就学支援の一層の推進を図っていくこととした。

岩手大学の財政状況は、運営費交付金の削減はもとより、人件費の削減にも取り組んでいかざるを得ないことなど、大変厳しいものとなっている。さらに、18 歳人口の減少の影響もあり、入学者等の確保、すなわち自己財源等の確保において、一段と厳しい状況が続くことが予想されるところである。

このような状況下ではあるが、「真理を探究する教育研究の場」として、学生を主体に据えた教育機能の充実や、研究環境の整備を図りながら、効率的かつ効果的な大学運営を行うため、資源配分の見直しや新たな収入源の確保など、様々な取組を行った。

「Ⅱ　基本情報」

１．目標

１．教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

（１）幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
（２）基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
（３）環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
（４）地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
（５）柔軟な課題探究能力と高い倫理性

２．研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取組により、学術文化の創造を目指す。

（１）人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
（２）国際水準を目指す先端的な専門研究の展開
（３）独創的で高度な学際的研究の展開
（４）地域社会との連携による新たな研究分野の創出

３．社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取組を通じて地域社会と国際社会の文化の向上と発展のための貢献を目指す。

（１）地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
（２）地域社会のニーズに応える地域振興への参画
（３）地域社会と国際社会の文化的交流のための取組

２．業務内容

岩手大学は、知的創造サイクルの確立をイメージする「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をキャッチフレーズとして掲げ、教育・研究・地域貢献を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

１．教育

幅広く深い教養と基礎学力を有し、高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

２．研究

地域の研究拠点として、科学・文化の継承・発展に寄与する研究活動に取り組み、その成果に基づいた社会貢献を推進する。

３．地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

４．業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

３．沿革

盛岡師範学校（明治９年８月設置）
盛岡高等農林学校（明治 35 年４月設置）
岩手県立実習補習学校教員養成所（大正 10 年４月開設）
盛岡高等工業学校（昭和 14 年５月設置）
岩手大学設置（昭和 24 年５月）［学芸学部、工学部、農学部］
農学研究科設置（昭和 39 年４月）
学芸学部を教育学部に改称（昭和 41 年４月）
工学研究科設置（昭和 43 年４月）
人文社会科学部設置（昭和 52 年５月）
人文社会科学研究科、連合農学研究科設置（平成２年４月）
教育学研究科設置（平成７年４月）
工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置（平成８年４月）
国立大学法人岩手大学発足（平成 16 年４月）［人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、
人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科］

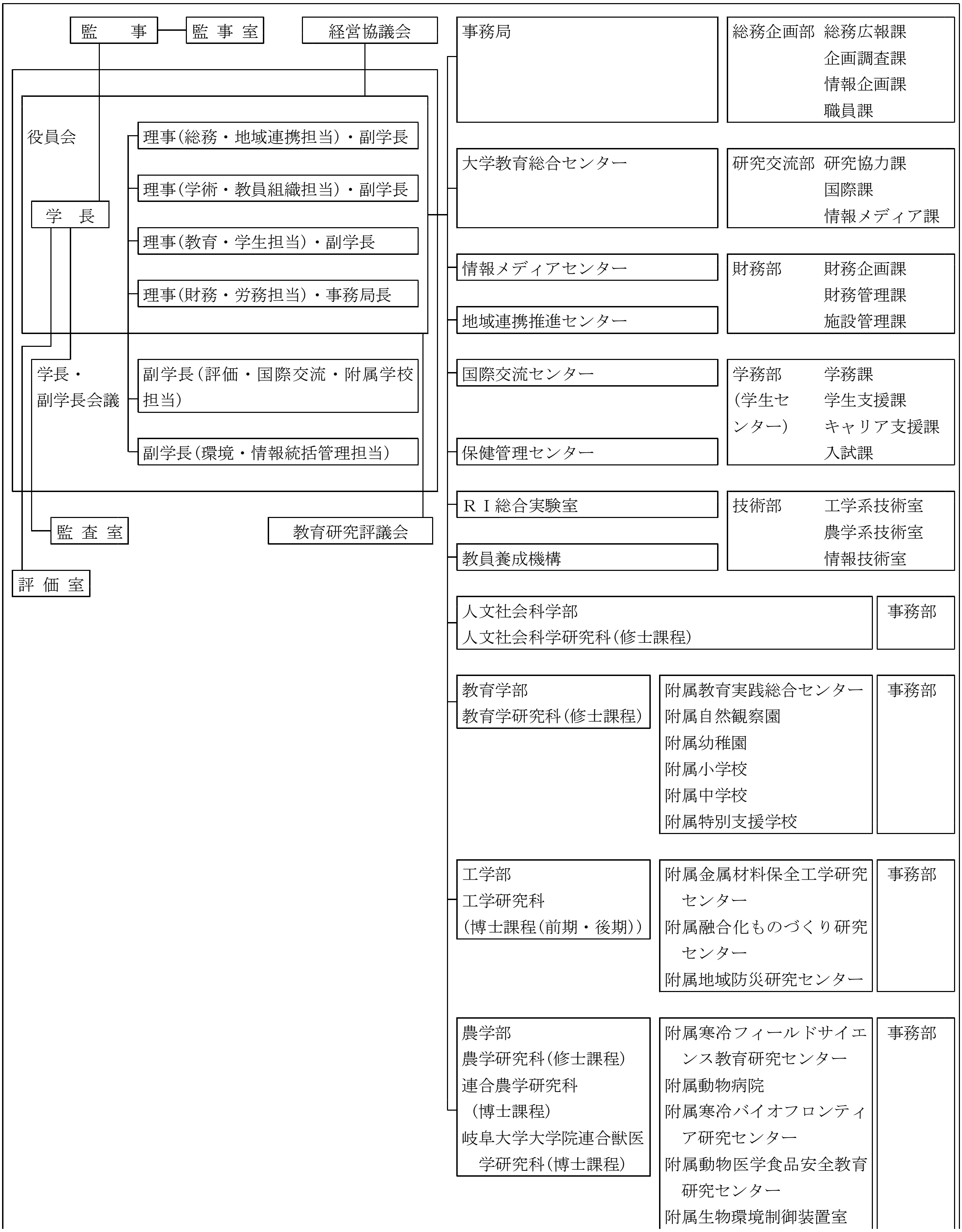
４．設立根拠法

国立大学法人法（平成１５年法律第 112 号）

５．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6．組織図


監　　事
監 事 室
経営協議会
役員会
学　長
理事(総務・地域連携担当)・副学長
理事(学術・教員組織担当)・副学長
理事(教育・学生担当)・副学長
理事(財務・労務担当)・事務局長
学長・
副学長会議
副学長(評価・国際交流・附属学校
担当)
副学長(環境・情報統括管理担当)
監 査 室
教育研究評議会
評 価 室
事務局
総務企画部 総務広報課
企画調査課
情報企画課
職員課
大学教育総合センター
研究交流部 研究協力課
国際課
情報メディア課
情報メディアセンター
地域連携推進センター
財務部 財務企画課
財務管理課
施設管理課
国際交流センター
保健管理センター
学務部
(学生セ
ンター)
学務課
学生支援課
キャリア支援課
入試課
ＲＩ総合実験室
教員養成機構
技術部 工学系技術室
農学系技術室
情報技術室
人文社会科学部
人文社会科学研究科(修士課程)
事務部
教育学部
教育学研究科(修士課程)
附属教育実践総合センター
附属自然観察園
附属幼稚園
附属小学校
附属中学校
附属特別支援学校
事務部
工学部
工学研究科
(博士課程(前期・後期))
附属金属材料保全工学研究
センター
附属融合化ものづくり研究
センター
附属地域防災研究センター
事務部
農学部
農学研究科(修士課程)
連合農学研究科
(博士課程)
岐阜大学大学院連合獣医
学研究科(博士課程)
附属寒冷フィールドサイエ
ンス教育研究センター
附属動物病院
附属寒冷バイオフロンティ
ア研究センター
附属動物医学食品安全教育
研究センター
附属生物環境制御装置室
事務部

附属植物園 附属農業教育資料館 附属自然エネルギー利用温室	

７．所在地

岩手県盛岡市

８．資本金の状況

５４，３８５，６９８，０１１円（全額　政府出資）

９．学生の状況

総学生数	６，０４２人
学士課程	５，２０４人
修士課程	６３６人
博士課程	２０２人

注）当該年度の５月１日現在の在籍者について記載している。

１０．役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	藤井　克己	平成 20 年６月５日 ～平成 23 年６月４日	平成９年１月 岩手大学農学部教授 平成 17 年４月～平成 20 年３月 岩手大学農学部長
理事（総務・地域連携担当）・副学長	齋藤　徳美	平成 20 年６月５日 ～平成 22 年６月４日	平成 16 年４月～平成 17 年６月 岩手大学理事（地域連携担当）・副学長 平成 17 年６月～平成 20 年６月 岩手大学理事（学術担当）・副学長
理事（学術・教員組織担当）・副学長	高塚　龍之	平成 20 年６月５日 ～平成 22 年６月４日	平成元年 10 月 人文社会科学部教授 平成 18 年４月～平成 20 年６月 岩手大学副学長（教員組織担当）
理事（教育・学生担当）・副学長	玉　真之介	平成 20 年６月５日 ～平成 22 年６月４日	平成 10 年４月 岩手大学大学院連合農学研究科教授 平成 17 年６月～平成 20 年６月 岩手大学理事（学務担当）・副学長

理事（財務・労務担当）・事務局長	倉田　　裕	平成 20 年 10 月 1 日 ～平成 22 年 6 月 4 日	平成 19 年 4 月～平成 20 年 9 月 大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センター長
監事（常勤）	中原　祥皓	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 13 年 7 月 ㈱岩手日報社常務取締役論説委員会委員長 平成 16 年 4 月～平成 20 年 3 月 岩手大学監事（常勤）
監事（非常勤）	秋山　信愛	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 13 年 8 月 ㈲秋山会計事務所常務取締役

１１．教職員の状況

教員　522 人（うち常勤 510 人、非常勤 12 人）
職員　446 人（うち常勤 285 人、非常勤 161 人）
（常勤教職員の状況）
常勤教職員は前年度比で 5 人（0.6 %）減少しており、平均年齢は 44.8 歳（前年度 45.1 歳）となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は 98 人である。

注１）当該年度の５月１日現在の現員について記載している。

「Ⅲ　財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。）

１．貸借対照表　http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml　（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	58,839	固定負債	6,318
有形固定資産	58,550	資産見返負債	6,240
土地	38,561	その他の固定負債	78
建物	18,224	流動負債	2,814
減価償却累計額等	▲ 5,260	運営費交付金債務	0
構築物	1,812	その他の流動負債	2,814
減価償却累計額等	▲ 737		
工具器具備品	4,445	負債合計	9,133
減価償却累計額等	▲ 2,662		
その他の有形固定資産	4,165	純資産の部	
その他の固定資産	289		
		資本金	54,385
流動資産	3,834	政府出資金	54,385
現金及び預金	3,504	資本剰余金	▲ 2,485
その他の流動資産	329	利益剰余金	1,640

		純資産合計	53,541
資産合計	62,674	負債・純資産合計	62,674

※ 端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある（以下同じ)。

２．損益計算書 http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml （単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	11,940
業務費	11,083
教育経費	1,441
研究経費	915
教育研究支援経費	278
人件費	7,699
その他	748
一般管理費	851
財務費用	5
雑損	0
経常収益(B)	12,290
運営費交付金収益	6,949
学生納付金収益	3,426
その他の収益	1,914
臨時損益(C)	258
目的積立金取崩額(D)	321
当期総利益（当期総損失）（B-A+C+D）	929

３．キャッシュ・フロー計算書 http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml （単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	704
人件費支出	▲ 8,214
その他の業務支出	▲ 3,124
運営費交付金収入	6,739
学生納付金収入	3,461
その他の業務収入	1,841

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 972
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 153
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	0
Ⅴ資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	▲ 422
Ⅵ資金期首残高(F)	3,927
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	3,504

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書　http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	7,112
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	11,945 ▲ 4,833
（その他の国立大学法人等業務実施コスト） Ⅱ損益外減価償却相当額 Ⅲ損益外減損損失相当額 Ⅳ引当外賞与増加見積額 Ⅴ引当外退職給付増加見積額 Ⅵ機会費用 Ⅶ（控除）国庫納付額	 1,069 0 ▲ 3 ▲ 76 740 0
Ⅷ国立大学法人等業務実施コスト	8,842

５．財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア．貸借対照表関係

（資産合計）

資産については前年度比９億８千万円増加の 626 億７千４百万円となっている。

固定資産については、耐震対策事業、教育研究環境整備事業等施設及び、備品等の購入増により、前年度比 12 億５千６百万円増加の 588 億３千９百万円となっている。

流動資産については、前年度比２億７千５百万円減少の 38 億３千４百万円となっている。主な要因としては、決算の早期化に伴い、早期支払に努めたため、現金預金が減少している。

（負債合計）

負債については７千７百万円増加の 91 億３千３百万円となっている。

固定負債の増減について、前年度比９億８百万円増加の 63 億１千８百万円となっている。

流動負債総額は、前年度比 8 億 3 千万円減少の 28 億 1 千 4 百万円となっている。主な要因としては、運営費交付金債務を精算のために収益化したこと、及び、早期支払により未払金が減少したことによるものである。

（純資産合計）
純資産については 9 億 2 百万円増加の 535 億 4 千 1 百万円となっている。
資本剰余金は、前年度比 3 億 7 千 6 百万円増加の▲ 24 億 8 千 5 百万円となっている。主な要因としては、耐震対策事業等で増加になっている。一方で、基準第 83 特定の償却資産の減価償却実施額（※）などが主な減少要因になっている。
利益剰余金は、前年度比 5 億 2 千 6 百万円増加の 16 億 4 千万円となっている。
※ 基準第 83 特定の償却資産とは国立大学会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理する資産のことである。

イ．損益計算書関係
（経常費用）
経常費用総額は、前年度比 3 億 5 千 3 百万円減少の 119 億 4 千万円となっている。「業務費」が 5 億 5 千 7 百万円減少の 110 億 8 千 3 百万円、「一般管理費」が 2 億 3 百万円増加の 8 億 5 千 1 百万円、「その他」が 5 百万円となっている。「業務費」では、「退職金」の 3 億 2 千 2 百万円の減少が主な要因となっている。「一般管理費」は耐震改修事業に伴う教育研究環境整備などにより 2 億 3 百万円増加の 8 億 5 千 1 百万円となっている。

（経常収益）
経常収益総額は、前年度比 3 億 1 千 1 百万円減少の 122 億 9 千万円となっている。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」が 3 億 7 千万円減少の 69 億 4 千 9 百万円となっている。

（当期総損益）
前述の結果、経常利益は前年度比 4 千 2 百万円増加の 3 億 4 千 9 百万円となり、臨時損益 2 億 5 千 8 百万円、目的積立金取崩額の 3 億 2 千 1 百万円を加えた当期総利益は、5 億 5 千 5 百万円増加の 9 億 2 千 9 百万円となっている。なお、中期目標・中期計画期間終了時の特有の処理として運営費交付金債務を精算のために収益化をしたため、臨時利益が 2 億 5 千 8 百万円増えている。また、当期総利益 9 億 2 千 9 百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加分になるものである。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係
（業務活動によるキャッシュ・フロー）
平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5 千 4 百万円（8.5 %）増加の 7 億 4 百万円の収入超過となっている。
このうち、主な要因としては、人件費支出が 82 億 1 千 4 百万円、運営費交付金収入が 67 億 3 千 9 百万円となっている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億 6 百万円（265.1 %）減少の 9 億 7 千 2 百万円の支出超過となっている。
このうち、主な要因としては、施設費による収入が 17 億 8 千 2 百万円、有形固定資産の取得による支出が 26 億 8 千 2 百万円となっている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1 千万円（7.0 %）減少の 1 億 5 千 3 百万円の支出超過となっている。
このうち、主な要因としては、リース債務の返済による支出が 1 億 4 千 8 百万円となっている。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）
平成 21 年度の国立大学法人等業務実施コストは 7 千 9 百万円（0.9 %）増加の 88 億 4 千 2 百万円となっている。

主要財務データの経年表　（単位：百万円）

区　分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
資産合計	60,479	60,563	61,263	61,170	61,693	62,674
負債合計	6,787	7,852	8,751	8,793	9,055	9,133
純資産合計	53,692	52,711	52,512	52,377	52,638	53,541
経常費用	11,717	12,075	12,373	12,404	12,294	11,940
経常収益	12,104	12,242	12,628	12,658	12,601	12,290
臨時損益	27	3	1	0	0	258
目的積立金取崩額	0	0	9	23	67	321
当期総損益	414	170	265	277	374	929
業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	1,907	1,129	1,305	850	649	704
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	▲ 179	▲ 655	▲ 189	▲ 577	▲ 266	▲ 972
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	0	▲ 16	▲ 124	▲ 129	▲ 143	▲ 153
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0	0
資金期首残高	366	2,094	2,552	3,544	3,687	3,927
資金期末残高	2,094	2,552	3,544	3,687	3,927	3,504
国立大学法人等業務実施ｺｽﾄ	10,295	9,625	9,264	9,156	8,763	8,842
（内訳）						
業務費用	8,431	7,607	7,530	7,500	7,365	7,112
うち損益計算書上の費用	12,841	12,108	12,384	12,404	12,299	11,945
うち自己収入	▲ 4,410	▲ 4,501	▲ 4,854	▲ 4,904	▲ 4,933	▲ 4,833
損益外減価償却相当額	1,241	1,166	1,115	1,067	1,023	1,069
損益外減損損失相当額	―	―	11	▲ 9	41	0
引当外賞与増加見積額	―	―	―	▲ 76	▲ 61	▲ 3
引当外退職給付増加見積額	▲ 96	▲ 113	▲ 273	▲ 4	▲ 313	▲ 76
機会費用	719	965	881	678	708	740
（控除）国庫納付額	0	0	0	0	0	0

②　セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）
詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

ア．業務損益

大学セグメントの業務損益は3億3百万円となっている。業務費用総額は、100億2千9百万円となっている。「教育経費」が13億6千4百万円、「研究経費」が9億1千1百万円、「人件費」が63億7千8百万円、「一般管理費」が3億4千6百万円、「その他」が10億2千9百万円となっている。業務収益総額は103億3千3百万円となっている。「運営費交付金収益」が50億1千4百万円、「学生納付金収益」が34億1千6百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が9億4千万円、「その他」が9億6千1百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は1千7百万円となっている。業務費用総額は、9億8百万円となっている。「教育経費」が7千6百万円、「人件費」が7億6千9百万円、「一般管理費」が5千8百万円、「その他」が4百万円となっている。業務収益総額は9億2千5百万円となっている。「運営費交付金収益」が9億1千万円、「学生納付金収益」が9百万円、「受託研究等・受託事業・寄附金収益」が1百万円、「その他」が4百万円となっている。

（表）　業務損益の経年表　（単位：百万円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度
大学	272	303
附属学校	9	17
法人共通	24	29
合計	307	349

イ．帰属資産

大学セグメントの総資産は224億5千万円となっている。「土地」が31億8千4百万円、「建物」が117億4千6百万円、「その他」が75億1千9百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は63億5百万円となっている。「土地」が50億7千万円、「建物」が11億1千万円、「その他」が1億2千4百万円となっている。

（表）　帰属資産の経年表（単位：百万円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度
大学	20,890	22,450
附属学校	6,450	6,305
法人共通	34,352	33,918
合計	61,693	62,674

③　目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益929,595,167円と教育研究・環境整備充実目的積立金650,977,351円は積立金として申請している。

平成21年度においては、教育研究・環境整備充実目的積立金の目的に充てるため、403,161,842円を使用した。

(2)　施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①　当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

ⅰ）(上田)耐震対策事業関連施設 6億6百万円

ⅱ）(加賀野(附中))耐震対策事業関連施設 5億6千4百万円

ⅲ）環境風洞試験装置関連施設 6千9百万円

ⅳ）(上田)耐震・エコ再生関連施設 4千3百万円

ⅴ）(上田)太陽光発電関連施設 1千4百万円

ⅵ）その他施設整備関連施設 3千8百万円

本学の目的積立金で取得した主要施設等

　ⅰ）農学部４号館耐震改修関連施設 2 百万円

　ⅱ）附属中学校耐震改修及び校舎改修関連施設 4 千 5 百万円

　ⅲ）教育学部１号館耐震改修に伴う設備費、移転費関連施設 1 千 5 百万円

　ⅳ）附属中学校建物新営設備費、移転費関連施設 6 百万円

　ⅴ）小規模改修、緊急対応強化分その他関連施設 1 千 2 百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

　ⅰ）上田団地ボイラー改修 2 億 4 千万円(H22.6.30 完成予定)

　ⅱ）人文社会科学部３号館耐震改修 1 億 8 百万円(H22.8.31 完成予定)

　ⅲ）学生寮改修 4 百万円(H23.3.15 完成予定)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

固定資産の除却（取得価格 3 億 7 千 3 百万円、減価償却累計額 2 億 6 千 9 百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		備考
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,090	12,000	12,244	12,720	13,017	13,350	12,978	13,338	13,135	13,762	13,979	14,627	（注 1）
運営費交付金収入	7,649	7,649	7,572	7,572	7,387	7,387	7,610	7,610	7,065	7,395	6,920	7,069	
補助金等収入	0	0	0	120	108	144	30	59	53	132	89	744	
学生納付金収入	3,477	3,301	3,639	3,914	3,610	3,636	3,642	3,616	3,630	3,526	3,481	3,458	
その他収入	964	1,050	1,033	1,114	1,912	2,183	1,696	2,053	2,387	2,709	3,488	3,354	
支出	12,090	11,541	12,244	11,992	13,017	12,878	12,978	12,929	13,135	13,326	13,979	14,012	（注 2）
教育研究経費	7,778	7,432	7,784	7,695	7,899	7,947	7,995	7,998	8,244	7,992	8,112	7,531	
一般管理費	3,477	3,272	3,649	3,315	3,366	2,936	3,429	3,103	2,897	2,917	3,008	2,956	
その他支出	835	837	811	982	1,752	1,995	1,554	1,828	1,994	2,417	2,858	3,525	
収入－支出	0	459	0	728	0	472	0	408	0	435	0	614	（注 3）

(注 1) 平成 21 年度収入は予算比 6 億 4 千 7 百万円増加の 146 億 2 千 7 百万円となっている。主な要因としては、授業料、入学料及び検定料収入については、平成 22 年度大学院学生の入学者の減少と、平成 22 年度志願者の減少などにより、予算金額に比して決算金額が 22 百万円下回っている。雑収入については、農場及び演習林収入が減少したものの、動物病院収入、講習料収入及び財産貸付料収入の増収により、予算金額に比して決算金額が 14 百万円上回っている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究、受託研究、受託事業及び奨学寄附金の減少に伴い、予算金額に比して決算金額が 270 百万円下回っている。目的積立金取崩については、年度途中において事業計画の変更を行ったため、予算金額に比して決算金額が 151 百万円下回っている。

(注 2) 平成 21 年度支出は予算比 3 千 3 百万円増加の 140 億 1 千 2 百万円となっている。業務費については、教育研究経費において当初予定より教員採用が少なかったこと、また、経費の節減により、予算金額に比して決算金額が 581 百万円下回っている。一般管理費については、人件費の抑制、経費の節減により、予算金額に比して決算金額が 51 百万円下回っている。産学連携等研究経費及び寄附金事業費等支出については、収入に見合い、予算金額に比して決算金額が 260 百万円下回っている。

(注 3) 以上の結果、収支差額は 6 億 1 千 4 百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による

経費の節減によるもののほか、外部資金及び退職金の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれている。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により執行できる金額となっている。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

「Ⅳ　事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 12,290,187 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,949,392 千円（56.5 %（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益 2,904,292 千円（23.6 %）、受託研究等収益 581,957 千円（4.7 %）、入学料収益 441,948 千円（3.6 %）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．大学セグメント

大学セグメントは、４学部、５研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金（補助金等）を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

1)教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

①日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」

「寒冷圏農学を拓く研究適応力養成プログラム」（連合農学研究科）による科学英語能力と科学コミュニケーション能力の育成　補助金等 8,550 千円

②放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換協定」により実施

学内予算 3,000 千円

③「Pre-TOEFL-ITP」の実施

国際的コミュニケーション教育充実のため、学士課程入学者全員を対象に実施し、新入生の英語力の起点を確認するとともに習熟度別クラス編成を実施　学内予算 4,000 千円

④「教授技術「匠の技」伝承プロジェクト－新しい FD システムの構築による日常的 FD の推進－」

ICT を活用した総合的な「FD システム」を開発し、FD 活動の実質化を推進

学内予算 24,380 千円

⑤ものづくり教育の推進

高度設計試作やデジタルエンジニアリングなどを教育するシステムを整備し、最先端のものづくり人材を育成　学内予算 94,550 千円　学内予算（学長裁量経費）10,000 千円

⑥環境人材育成のためのプログラム開発

企業や行政、NGO 等と連携・協働して、持続可能な社会づくりに取り組むために必要な教育プログラムを開発　補助金等 8,738 千円

⑦社会人の再教育（リカレント教育）にも配慮したカリキュラムの改善

・工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の３つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21 世紀型ものづくり人材いわてマイスター育成」事業を実施

補助金等 37,851 千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制作からなる「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

補助金等 13,683 千円

・農学研究科において、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を展開できる経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組む「アグリプロ」を養成するため、「いわてアグリフロンティアスクール」を開講

補助金等 19,269 千円　学内予算 2,000 千円

⑧「CALL システム」を整備し IT 学習環境を充実

CALL システムを備えたマルチメディア教室１室（３年計画の３年目）を整備し、IT 学習環境の充実を図るとともに、授業以外の時間は学生に開放して自主学習を支援

学内予算(学長裁量経費)29,925 千円

⑨「Let's びぎんプロジェクト」の推進

学生の自主的活動である「Let's びぎんプロジェクト」に、平成 21 年度は「岩手大学環境整備～ミミズのミミちゃん　花いっぱいプロジェクト～」ほか７件に対し支援

学内予算（学長裁量経費）5,000 千円

2) 地域特性を踏まえた研究活動の推進

①重点研究領域の取組

「環境」「生命」をキーワードとする 21 世紀 COE プログラム「熱－生命相関学拠点形成」の実施

学内予算 14,000 千円

②「北東北国立３大学連携推進研究プロジェクト」の推進

「生体防御機能を分子標的として、動脈硬化を制御する」ほか２件の実施　学内予算 5,000 千円

③若手研究者及び萌芽的研究支援への財政支援

将来性のある若手研究者及び萌芽的研究に対して支援

・「海外調査旅費」　学内予算(学長裁量経費) 2,000 千円

・「萌芽的教育研究支援経費」　学内予算(学長裁量経費)18,000 千円

④大型プロジェクト事業の実施

・文部科学省　都市エリア産学官連携促進事業
「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究開発　補助金等 31,715 千円

・経済産業省　地域イノベーション創出研究開発事業
「高 Mn 鋼板屑リサイクル技術を用いた自動車用高機能ライナの開発」　補助金等 39,013 千円

・経済産業省　平成 21 年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
「組織制御型高強度・高機能鋳鉄製自動車用部材の製造技術開発」　補助金等 44,750 千円

・経済産業省　戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
「生分解性プラスチックの一体成型加工による医療用具の高度化」　補助金等 10,310 千円

・農林水産省　新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
「葯培養とウィルスベクター技術を用いたリンゴ新育種システム構築」　補助金等 25,000 千円

・農林水産省　新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
「履歴水温管理による水稲の冷害軽減技術の開発」　補助金等 25,690 千円

・環境省　平成 21 年度衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止等対策事業
「平成 21 年度衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止等対策事業」　補助金等 13,780 千円

3) 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

①文部科学省「戦略的大学連携支援事業」の実施

地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム」により、岩手県内５大学間の連携を推進　補助金等 82,612 千円

②文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム)」の実施

地域の知的財産の活用・技術移転体制の充実を推進

補助金等 33,636 千円　学内予算(学長裁量経費)20,000 千円

③盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）の活用　補助金等（指定管理業務）12,980 千円

④「地域課題解決プログラム」の実施

卒論・修論テーマを地域から募集する「地域課題解決プログラム」として、「岩手町における生活交通の確保について」ほか 10 件のテーマを採択し実施。平成 22 年 3 月に公開成果発表会を実施

学内予算（学長裁量経費）2,500 千円

⑤「岩手大学シニアカレッジ」の開催

民間旅行会社と提携して「イーハトーヴの学舎（まなびや）賢治・啄木－遠野・平泉文化遺産」を

テーマに、「岩手大学シニアカレッジ」を開催。全国から46名の参加　　学内予算2,000千円

4) 教員の多面的な評価システムの確立
①教員評価の実施
教員の評価結果に基づく支援策（サバティカル支援旅費）　学内予算（学長裁量経費）2,000千円

5) 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化
①全学一元的教員所属組織「学系」による活動の継続
平成19年度に、教育研究組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えし、平成21年度も活動を継続
・講演会・シンポジウムの開催や研究発表会等の実施　学内予算4,160千円
・「学系プロジェクト事業」の実施　　学内予算（学長裁量経費）7,000千円
②畜産物の生産・安全・人獣共通感染症に関する教育研究の推進
農学部附属動物医学食品安全教育研究センターにおいて、畜産物の生産・安全・人獣共通感染症に関する教育研究を推進　　学内予算10,000千円
③授業料減免措置の実施
・社会人入学者を対象とした「学び直し」支援のため、延べ37名に対して授業料減免措置を実施　学内予算9,988千円
・就職内定取消の学生２人に対して、前期・後期授業料全学免除を実施　学内予算1,072千円

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,014,035千円（48.5％（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益2,898,450千円（28.0％）、その他2,420,687千円（23.4％）となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,378,993千円、教育経費1,364,229千円、その他2,286,715千円となっている。

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、４学校園により構成されており、①大学・学部（大学院を含む）の教育研究目的に適合した学校運営の推進、②地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進する、ことを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

平成21年度においては、附属幼稚園の「地域幼児教育センターすくすく」や附属特別支援学校の「特別支援教育センター」により、保護者や地域社会との連携等、インクルージョン・プラン（教育学部・附属学校・地域社会・大学・保護者の連携プラン）に基づき活動した。

大学・学部（大学院を含む）との連携・協力の取組として、附属学校教員による学部授業の一部担当、学部授業における附属学校での演習や授業参観、学部学生によるクラブ活動の指導、附属小学校における大学院生の長期インターンシップの実施など、授業実践の日常的相互交流を行った。また、学校不適応児童生徒への支援のため、学部教員がスクールカウンセラーとして教育相談を実施した。

教育学部・附属学校共同研究会の活動として、「教育学部プロジェクト推進支援事業」により、附属学校教員が学部教員に協力した共同研究事業を７件実施し、平成22年３月には発表会を開催した。

地域貢献・連携活動の取組として、「地域連携特別委員会」の下に、教員養成機構及び附属学校が連携し、岩手大学教員免許更新講習に、附属学校教員が講師として講座の実施に協力した。

外国の大学との提携協力関係構築と国際理解教育推進の取組として、附属小学校教員４名と代表児童４名が北京大学附属小学校を訪問滞在した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益910,108千円（98.3％）、その他15,496千円（1.7％）となっている。また、事業に要した経費は、人件費769,146千円、その他139,430千円となっている。

大学セグメント、附属学校セグメントとも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を上回って実施している」または「年度計

画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄付金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、暖房運転の短縮等による重油使用量の節減等を行ったほか、光熱水使用状況を学内ウェブサイトに掲示し、省エネ・省資源意識の涵養に努めた結果、光熱水費が平成 16 年度比で７％を超える削減となった。また、光熱水費のみならず一般経費の節約・節減並びに増収益を図ることを検討する「経費節減等推進会議」により、更なる効率的な使用、方策等の見直しについて検討し、定期刊行物加除等の見直しや構内樹木伐採業務の職員による実施等により、平成 19 年度比約 15,000 千円の経費節減を図った。

人件費については、総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成 21 年度は教員５名及び事務系職員２名を削減するなど人件費の削減を図った結果、平成 17 年度人件費予算相当額に対して４％を削減する計画を上回る削減を達成した。

外部資金の獲得については、1,260,651 千円の予算に比して、990,390 千円の決算となり予定を下回る状況であった。

また、施設・設備の整備については、総合教育研究棟（教育系）Ⅱ期、附属中学校校舎及び農学部４号館の改修工事を実施するとともに、環境風洞試験装置や太陽光発電設備を新規に整備した。

「Ⅴ　その他事業に関する事項」

１．予算、収支計画及び資金計画

(1)．予算

決算報告書参照　　http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml

(2)．収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画　…　http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo

財務諸表　…　http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml

(3)．資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

年度計画　…　http://www.iwate-u.ac.jp/hyouka/hyoukajoho.shtml#nendo

財務諸表　…　http://www.iwate-u.ac.jp/unei/zaimu.shtml

２．短期借入れの概要

限度額：１６億円　借入実績なし

３．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（１）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

		交付金当	当期振替額				

交付年度	期首残高	期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	期末残高
平成 19 年度	0	0	0	0	0	0	0
平成 20 年度	583	0	583	0	0	583	0
平成 21 年度	0	6,739	6,623	116	0	6,739	0

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 19 年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人		0	国立大学法人会計基準第 77 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金

会計基準第77第3項による振替額			債務の残高を全額収益に振り替えている。国費留学生経費：0 百万円（851千円）
合計		0	

②平成20年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費、北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト（平成21年度終了） ②当該業務に関する損益等 ｱ）損益計算書に計上した費用の額：2 （物件費：2） ｲ）自己収入に係る収益計上額：0 ｳ）固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 再チャレンジ支援経費については、該当者に係る授業料免除金額0百万円を収益化。 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトについては、投入費用相当額をもって達成したものとみなし、費用の額1百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	576	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	576	
国立大学法人会計基準第77第3項に		4	国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。国費留学生経費：4 百万円

よる振替額			
合計		583	

③平成 21 年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	54	①業務達成基準を採用した事業等：HACCP（ﾊｻｯﾌﾟ）ｼｽﾃﾑで食の安全を担う専門職業人の養成（平成 21 年度終了）、教授技術「匠の技」伝承プロジェクト（平成 21 年度終了）、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築（平成 22 年度終了）、社会人教育支援経費（平成 21 年度終了）、ものづくりエンジニアリングファクトリー（平成 21 年度終了）、留学生受入促進等経費（平成 21 年度終了）、北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト（平成 21 年度終了） ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：54 （人件費：0、物件費：54） ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：102 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 HACCP（ﾊｻｯﾌﾟ）ｼｽﾃﾑで食の安全を担う専門職業人の養成、教授技術「匠の技」伝承プロジェクト、磁性を用いた非破壊検査に関するユニバーサルネットワークの構築については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用 3 千 6 百万円を全額収益化。 社会人教育支援経費については、該当者に係る授業料免除金額 1 千万円を収益化。期末未執行額 2 百万円は中期目標の期間の終了時点で精算のための収益化を行う。 留学生受入促進等経費については、予定した在籍者数を満たしていた部分の運営費交付金債務 4 百万円を収益化。なお、満たしていない部分の 1 百万円は中期目標の期間の終了時点で精算のための収益化を行う。 北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクトについては、投入費用相当額をもって達成したものとみなし、費用の額 3 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	102	
	資本剰余金	0	
	計	157	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,157	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：6,157 （人件費：6,157） ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（85 %）を満たしていたため、期間進行
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,157	

			業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	158	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、障害学生学習支援等経費、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：158 （人件費：124、物件費：34） ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：13 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 158 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	0	
	計	172	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		252	国立大学法人会計基準第 77 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。社会人教育支援経費：2 百万円、留学生受入促進等経費：1　百万円、退職手当：249 百万円
合計		6,739	

（３）運営費交付金債務残高の明細

当年度は中期目標の期間の最後の事業年度であり、国立大学法人会計基準第 77 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えているため、運営費交付金債務残高はない。

（別紙）

■財務諸表の科目

１．貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

２．損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

３．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向け

た運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書
国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。